



元気いっぱい応援合戦（財部南小）

そ 曾 於

議会だより

2007年11月 No.10

発行：鹿児島県曾於市議会
 編集：議会広報等調査特別委員会
 〒899-8692 鹿児島県曾於市末吉町二之方1980
 TEL0986-76-8816 FAX0986-76-8901

● 主 な 内 容 ●

末吉中学校普通教室棟

改築本体工事

賛成多数可決

市政を問う

一般質問6人

常任委員会

審査報告

総務常任委員会

文教厚生常任委員会

建設経済常任委員会



2



4

10

11

12

賛成多数可決

予定価格 5億9,487万7,500円

落札価格 5億7,750万円(消費税含)

入札価格 5億5,000万円(消費税抜)

落札率 97%

末吉中学校工事請負の契約締結

末吉中学校普通教室棟改築本體工事請負契約が、賛成多数で可決されました。

契約相手先は、渡辺・川畑特定建設工事共同企業体です。

末吉中学校普通教室は、建築35年を経過し、旧末吉町の議会で対応を検討されてきました。財政的に厳しい中、現末吉中跡地にグラウンド・プール・特別校舎・体育館など年次的に建て替えが決定され、事業が進められてきました。

今回は平成20年を含めて2カ年事業で、8億8,920万円の中の19年度を中心とした請負契約です。

質疑の中で入札に関して、抜本的な改革がされていないのではないかと

9月の定例会は、9月3日から21日まで開催され、平成19年度一般会計補正予算や平成18年度水道事業会計決算の認定などの報告1件、承認案3件、諮問2件、議案7件、同意案1件、請願5件、陳情3件、意見書5件を審議・議決しました。

の意見もありました。

予算関係

☆平成19年度

曾於市一般会計補正予算

○第2号

929万1千円の追加。台風4号による、農地・農業施設と土木災害復旧費です。

○第3号

660万円の追加。農

地農業用施設災害復旧費です。

○第4号

3億2,798万円の追加。主な事業は6歳未満の医療費全額助成に伴う、乳幼児医療費助成事業1,973万7千円。曾於市クリーンセンター施設修繕費2,619万円。

これは1号炉のガス冷却室耐火物、ケーシング

補修、同じく

1号炉耐火物補修等です。

また、大川原峡周辺公園整備事業で隣

接する土地を

購入し、家族やグループ等

が利用できる

多目的広場や駐車場等の整備費用3,476万2千



増設される道の駅駐車場予定地

○第5号

501万円の追加。曾於東部土地改良区の国営造成施設管理体制整備委託料3ヵ月分です。

第2号・第3号・第5号については全会一致、

第4号を賛成多数で可決しました。

補正予算第2号から第5号により、予算総額192億4,631万6千円となります。



大川原峡周辺公園整備事業購入予定地

末吉中学校普通教室棟 改築本体工事請負契約

渡辺・川畑特定建設工事共同企業体が落札

調停申し立て

☆調停申し立ての提起について（市営住宅の明渡し請求及び家賃滞納等の支払請求）を可決

旧各町の公営住宅に

関する条例及び曾於市営住宅条例（平成17年曾於市条例第173号）第41条の規定により、家賃を3ヵ月以上滞納した時は、住宅の明け渡しの請求をすることができるところを定めています。住宅使用料滞納者のうち、長期滞納（30ヵ月以上）または分納誓約不履行に該当する入居者11人に対し、市営住宅の明渡しと滞納家賃の全額支払を求める調停を申し立てるものです。

請願・陳情

☆請願3件と陳情2件を全会一致で採択し、意見書案を可決

請願

◎アメリカ産牛肉の輸入

条件の緩和に反対し、全頭検査への予算措置の継続を求める請願

◎飼料価格の高騰による農家負担の軽減と、国産飼料の増産、循環型畜産の発展を図る施策を求める請願

◎悪徳商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める件

陳情

◎南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（NSG）での慎重な議論を求める陳情
◎JR不採用問題の早期解決を求める意見書の採択について

☆陳情2件は、不採択

◎大隅町森林組合の経営基盤の強化を図るため、市の財政支援についての陳情書

単独に対しての助成はすべきでないと判断し、全会一致で不採択

◎市道笠木かんじん松線の整備促進についての陳情書

危険箇所は整備し、緊急性のある道路から優先的に整備していくため、賛成少数で不採択



笠木かんじん松線

水道決算認定

☆平成18年度曾於市水道事業会計決算認定

平成18年度決算の経営状況は、給水戸数14,314戸、給水人口34,243人で総水量（有収水量）364万6,585m³、1日1人当たりの使用水量292ℓです。

事業収益は、5億

3,352万2,107円、事業費用は4億8,251万1,612円となりましたが、簡易水道事業は純損失となり、曾於市水道事業会計としては、5,101万495円の純利益となっています。

教育委員会委員の同意

山中ミチ子さんの後任に、富永ちよみさん（41歳・末吉町二之方）を任命することに同意しました。

人権擁護委員の承認

原村正憲さん（58歳・財部町南俣）の任期満了に伴い、再度推薦されたので承認することになりました。

前山恵子さんの任期満了に伴い、後任に橋元たえさん（57歳・財部町北俣）が推薦されたので、承認することになりました。

政を問う



五位塚 剛 議員

入札制度の改革は

市長／郵便・電子入札は検討中である

五位塚剛議員 本市の入札制度の改善点について検討されているものは何か。

池田市長 郵便による入札・電子入札については検討中である。指名業者については、6月から事後公表に改めている。
問 市内業者の育成と技

末吉中学校普通教室棟改築本体工事

入札日 平成19年8月24日
 予定価格 594,877,500円（消費税含）
 落札価格 577,500,000円（消費税含）
 落札業者 渡辺・川畑特定建設工事共同企業体

	入札業者名	入札価格
1	渡辺・川畑特定建設工事共同企業体	550,000,000
2	新生・川原田	561,500,000
3	植村・鎌田	560,000,000
4	内村・村岡	562,000,000
5	久徳・有馬	559,000,000
6	前田・米満	561,000,000

術向上のためにも、条件付き一般競争入札導入は基本であるが、入札の透明性は確保できるか。
市長 平成20年1月から条件付き一般競争入札を試行していく。建設業者の財務、経営状況、技術力などを審査し、透明性の高い入札ができると考

水道事業について

問 安全・安定供給の水道事業体勢はできているか。

市長 4月から末吉支所に水道課を設置し、管理部門と設計施工について水道課で対応している。財部・大隅でも対応できる体勢である。
問 新築住宅等の増加にともなって、本管から枝管に給水管接続が増えて水圧が低下した場合どうするのか。

市長 本管より給水管を引いて水量が不足する場合は、その周辺の加入状況を調査し本管の布設替えを行っていく。
問 自治会独自の水道組合が、市の水道事業への編入の要望があれば可能なのか。

市長 自治会からの編入の要望があっても、すべては編入できないと考えている。個人負担や水道料金等の全てを同意頂ければ検討していく。

議会の一般質問を有線放送とインターネットで

問 議会の一般質問を

有線放送やオフトーク、そしてパソコンのインターネットで公開を早急にすべきではないか。
市長 有線放送などは行政のお知らせであり、一般質問を放送すると長くなり、不可能と思う。インターネットでの公開は経費等も調査したいと思うが、議会で集約が必要ではないかと考える。

問 曾於市のホームページは内容が古く、対策を考えるべきではないか。

市長 曾於市のイベントや観光、福祉など14項目がある。古くても必要なものもあるが、今後見直しの必要なものもあるので、整備していく。

市営住宅活性化住宅建設について

問 曾於市の人口を増や



水道管布設替工事の様子

すためにも農村部の小学校の生徒を増やすためにも、所得制限なしの活性化住宅建設が必要ではないか。

市長 柳迫地区より入居希望者が提出されているが、平成20年度21年度で2地域の住宅建設を予定している。

問 現在、柳迫地区しか具体的に要望がないため、はつきりと20年度より建設を進めるべきではないか。

市長 まだ柳迫地区をすすめるつもりもない。今後考える。

市

一般質問 6議員登壇



漆間 純明 議員

自治会再編統合は

市長／推進に取り組む



統合した七村自治会

漆間純明議員 自治会再編統合のその後の成果と現状は。

池田市長 昨年統合されたのは、末吉の和田自治会、本年度財部の七村自治会の2カ所であり、現在491自治会である。

問 自治会組織の実態を3支所ごとに、自治会の平均戸数及び人数、自治会長平均年齢・平均経験年数、自治会活動の主な内容はどうか。

市長 大隅7校区1441自治会、4,539戸、末吉13校区226自治

験年数は1・8年、各自治会活動の主な内容実態は、花見、六月灯、敬老会、観音講や馬頭観、十五夜、グラウンドゴルフ、道路作業等。自治会長の決め方は、話し合い、選挙、輪番制となっている。

問 今後の推進の方向付けは。

市長 市政説明会や広報でのお願ひ、自治会統合補助金特例を平成22年3月31日まで2年間延長する。

問 推進についての紙面、会合等説明だけでは

会、5、948戸、財部4校区123自治会、3,608戸。

1自治会あたりの平均戸数及び人数は、30戸74人。自治会長の平均年齢60歳、自治会長の平均経験年数は1・8年、各自治会活動の主な内容実態は、花見、六月灯、敬老会、観音講や馬頭観、十五夜、グラウンドゴルフ、道路作業等。自治会長の決め方は、話し合い、選挙、輪番制となっている。

問 アンケートをとられていたようだが、私はアンケート等の意識調査では進まないと思う。市として自治会再編に向けた手順（シナリオ）を明確に打ち出し、基本的な考えを示し、住民に周知徹底をお願いし、大隅中統合同じようにメリット・デメリットを一つずつあげ、丁寧に説明する姿勢が必要ではないか。

市長 文書により補助金制度の紹介をしており、現在自治会に向向いての活動はしていない。要請を受ければ出向いていくことになる。

なく、各支所管内を熟知したOB職員並びに社会人を交えた推進室なるものを立ち上げ、直接出向き推進していく考えはないか。

市長 文書により補助金制度の紹介をしており、現在自治会に向向いての活動はしていない。要請を受ければ出向いていくことになる。

公営住宅政策空屋対策団地について

り組む考えはないか。

市長 組織を立ち上げていないので、先程言われたような方法でOB、民間人を入れた組織を早急に立ち上げ、推進に取り組む。

問 現時点の実態、家屋解体の時期、それぞれの面積、今後の跡地利用の考え方は。

市長 政策空家及び用途廃止したが、未解体住宅の解体を急ぐべき住宅は次のとおりである。

財部支所管内は、鳥越団地の建て替えに伴う解体であり、20年度6戸、21年度6戸、22年度3戸の計15戸を解体し、13戸を新築する。

末吉支所管内では、菅渡第3団地の非現地建て替えに伴う解体であ



解体される平原団地

り、平成20年度4戸、21年度6戸の計10戸を解体し、13戸を新築する。

大隅支所管内は、解体すべき空き家19戸、用途廃止済みで未解体空き家が16戸の計35戸。平成22年度から3カ年で年次的に解体する。全戸解体で更地になるのは平原団地1,474㎡、小平団地1,730㎡であり、今後有効利用を図っていく考えである。空き家住宅もあるので新築は現時点では考えていない。

以上の解体完了時の経費は約3,000万円である。

活力ある自治体づくりを

市長／精力的に進めていく



迫 杉 雄 議員

【迫杉雄議員】 合併後、多くの施策が実施されてきたが、それらの成果をはかる人口は減っている。今後、人口の推移についてどのような所見をお持ちか。

【池田市長】 平成17年7月1日合併当時は44,068人であった人口も平成19年8月1日現在では、43,012人となり、1,056人の減少となっている。原因は社会動態で転入者3,233人、転出者3,641人でマイナスイナス418人、自然動態では

出生者577人、死亡者1,215人のマイナスイナス638人で合計マイナスイナス1,056人である。
【問】 財部会、弥五郎会、末吉会等を利用し、本市は南の食糧供給基地であり、消費地へのトップセ

ールズ並びに企業誘致に市長はどう対応しているか。
【市長】 ふるさと会の総会などに出会った時には、地元特産品のPRに努め、県が主催する企業誘致懇談会へは積極的に参加して企業誘致活動を実施している。その他、東京、大阪への出張の際には進出意向のある企業へ積極的に足を運んでいく。今後も都市交流アドバイザー19名の方々と地



各地区で行われるふるさと会

元出身の方々の情報、県事務所との連携を深めながら、特産品のPRや企業誘致活動を精力的に進めていく。
【問】 本市3町関連道路と環状線の整備促進と点検はどのような状況であるか。
【市長】 財部、末吉を連絡する道路として、柳井谷・蓑原線、緩毛原・七村線、馬立・通山線、市之坂線、上村・光神線の改良を実施し、また大隅 末吉を結ぶ道路として笠木・柳井谷線、光神・安之尾線は完成しており、現在、椿・梶ヶ野線、笠木・かんじん松線、土成・柳井谷線の改良をしている。

次に環状線へ位置付けた道路は国道0・5km、県道50・5km、市道23・5kmの計75・5kmとなっており今後も環状線の整備促進には努力する。

市長のマニフェストの達成率について

【問】 財部は北の玄関口、末吉は中央の玄関口、そして大隅は南の玄関口としての整備と特色ある町おこしをどのように進めるか。

【市長】 本年度予算で財部駅の建て替え、あわせて駅に接続する県道の整備を要請している。末吉は



役場通線改良工事現場

市役所玄関、駐車場の整備や道路の拡張に取り組んでおり、大隅は東九州自動車道整備に伴うアクセス道路の整備や弥五郎通り線の改良が進んでいる。

・その他の質問
人口減に伴い限界集落自治会消滅の恐れ

畑かん営農体系の確立を

市長／14品目で実証している



山下 諭議員

山下 諭議員 曾於市は畑地帯であり、その収益をあげる一方策として畑地かんがい事業を東部地区（旧末吉町）、北部地区（旧財部町、大隅町、末吉町）の2地区で実施している。この現状はどうなっているか。



畑かん利用のスプレー菊ハウス

池田市長 東部地区は受益面積3,130ha（うち旧末吉町1,000ha）、受益戸数4,018戸（旧末吉町1,599戸）、北部地区は2,052ha、3,914戸で、水が直接畑にくるのを東部地区平成23年度、北部地区平成29年度の計画で実施している。

問 事業の進捗率で、東部国営100%、県営71%、北部国営34%、県営0%である。
問 白菜、西瓜の中心産地である旧大隅町の南地

区は、区域外となつている。理由とその対策は。
市長 旧大隅町の南地区、244haの畑地帯が曾於南部地区（ダム旧輝北町）として計画されたが、当時同意が得られず、県単事業でも計画したができず、現在は推進していない。曾於南部畑かんの追加事業として実施するのは不可能であるので、別な方法で検討する。

畑かんの営農体系は

問 畑までの通水はすぐそこまできている。畑かんの目的である農業収益を上げる営農体系、その推進体制は。
市長 市内には東部で1

畑かん事業の概要

地区	東部		北部	
	ダム	ダム以外	ダム	ダム以外
事業申請年月日(国営)	昭和59.10.15		平成 8. 9.12	
(県営)	昭和60. 3.12		平成19. 7.23	
事業採択年月日(国営)	昭和60. 3.14		平成 9. 2.18	
(県営)	昭和61. 4. 1		20年度	
事業完了予定年度(国営)	平成19. 9.30		24年度	
(県営)	23年度		29年度	
国営事業費(億円)	591.3		359	
同上負担割合%国	84	80	84	80
県	11.4	12.45	10	10
地元	4.6	7.55	6	10
県営事業費(億円)	131		107	
同上負担割合%国	50		50	
県	29.75		29.75	
地元	20.25		20.25	
受益面積(ha)	1,000(全体3,130)		2,052	
受益戸数(戸)	1,599(全体4,018)		3,914	
実証圃数(戸、圃場数)	末吉 4		財部7、大隅3、末吉3	

※市長の答弁資料により作成

団地4名で4品目、北部で4団地13名で10品目の実証圃を設置している。計画的な定植、早期収穫、増収、商品化率の向上等の成果が実施されている。
問 水利用効果の高い品種として路地で11品目、施設で8品目を選定しているが、市の気象条件、農業生産状況等から南瓜、里芋、ごぼう、白菜、大根、キャベツ、茶、菊類は有望と考えている。
市長 大隅半島にこのような施設がなくなったことには不満を持っている。利用する方向で検討しお願いしていく。

問 地質、気象条件がほぼ同じである都城盆地の一隅、県境の母智丘の下に、宮崎県農業試験場畑作園芸支場と独立行政法人である九州沖縄農業研究センター都城畑地研究拠点(旧国立)がある。
市長 鹿児島県の農業試験場で串良町にあった畑作部門が南薩に移転した現在、ここを活用する考えはないか。

問 7月参議院議員選挙時に現在までの経営規模拡大で我が国の農業を維持する農政に対して、民主党は「全販売農家への所得補償制度」を公約した。市長の評価は。
市長 農家の経営を支える農家所得安定対策としての公約で、関心を持って見守っているが、具体的内容が不明で実現可能な政策であるかを見極めたい。

参議院議員選挙公約への評価は

敬老祝い金の全員支給を 70歳以上は減少傾向

市長／節目支給は合併協議会で
決めて頂いた



徳峰 一成 議員

徳峰一成議員 現在と今後の70歳以上の人口を聞きたい。

池田市長 現在は1万1,050人、平成22年1万676人、平成27年9,869人、平成32年9,569人と予測している。

問 今後人口が減少傾向であり、今年の節目支給の予算を使って1人3千円なら、将来にわたって全員に支給できる計算になるのではないか。

市長 大体そのようになると思う。

問 市長が市民と対談さ

れた感想を聞きたい。

市長 全員支給の意見が半分、節目支給の意見が半分であった。

問 この点が私と認識の大きな違いである。第1次分の全員支給を求める6,350人の署名をど

う受けとめるか。

市長 節目支給は合併協議会で決めて頂いた。これを変えることはどうかと思う。

意見 決まったことでも変えてはいけない法律はない。過去の市長自身は一例では旧末吉町議会は池田議員も賛成して「先人の館（美術館等）建設を決議した。しかし、その後池田町長は議会が決めたことでも建設しなかったではないか。池田

市長が全員支給に戻すまで、今後とも署名運動を続けていきたい。

市の四役は曾於市
全体を知る努力を

問 市民の気持ちにあった市政の舵取りを行うには、市内全域に足を運び、市民と対話を深めることができなにか。市の四役は合併後この2年間自分の出身以外の旧2カ町にどれだけ足を運ぶ努力をされたか。

市長 大隅、財部は百数十カ所足を運んだ。

中山副市長 財部は123自治会中26、大隅は141自治会中42自治会に足を運んだ。

末廣副市長 末吉は22自治会中34、大隅は141自治会中39自治会に足を運んだ。

植村教育長 財部は123自治会中23、末吉は222自治会中34自治会に足を運んだ。

問 私自身これまで共産

党議会だよりを配付してきた。特に市の四役は市内の全域を知らずして舵取りは難しい。今後2年間すべての自治会に足を運ぶべきではないか。

四役（それぞれの答弁）目標達成に努力したい。

あらたな負担となる
高齢者医療制度について

問 来年4月から75歳以上はすべて新しい医療保険への加入が義務付けられ、保険料は年金からの天引きである。これはお年寄りにとって新たな負担ではないか。

高良保健福祉課長 曾於市では8,071人程度が対象となる。見方によっては新たな負担となる。



敬老祝金を届ける市長



大隅町各校区の地区振興大会

農業振興策の重要項目は

市長／畜産の振興と畑かん営農の推進



松田 司 議員

松田司議員 曾於市の農業生産額が平成17年度全国で第9位と高い実績が評価されたが、今後何を重点に取り組まれるかその見解を求める。

池田市長 今後も特別家畜導入事業や堆肥舎建設、牛舎建設補助、スタ



ボラ層が残る折田地区

ンチョン設置補助等の事業を継続し、地域一貫・経営内一貫生産体系の推進、低コスト高品質の生産技術普及、畑かんを利用した営農推進啓発に努める。

問 高齢化で農家戸数は10年以内に大きく減少すると思われ、担い手育成が急務と考えられるがその対応は。認定農家戸数は。

市長 農業後継者育成と新規就農者への対策として、新規就農者支援対策事業概ね40歳以下の新規

就農者に対して月5万円から12万円を補助している。

現在の受給者数は36名で月120万円の補助である。また認定農業者は589人である。

問 高齢化と農業戸数の減少で10年後はどうなるのか。国は平成27年までに全国で現在より10万頭の増頭計画であるが、曾於地区で24,000頭の子牛販売頭数の維持は可能か。人材育成、畜舎計画、導入補助、自給飼料対策、補助対策は。

市長 平成17年度策定された肉用牛生産近代化計画において計画時は28,262頭、平成27年度では31,000頭と想定され、2,738頭の増となり24,000頭以上の子牛出荷頭

数は可能である。

人材育成については、市の農業後継者等育成事業、農業高校生、新規農業者、農業後継者の育成に努める。

畜舎計画、導入補助、自給飼料対策として飼養頭数維持を拡大するため建設を推進する。導入補助は引き続き行う。

自給飼料対策として、濃厚飼料高騰により、良質粗飼料の確保は重要な課題であり、乾燥やラップサイレイジ作りは地域の中核農家、グループ等で推進するよう指導していく。

北部畑かん推進について

問 国は今回事業見直しの同意を得て工事施工中であるが、市として今後、畑かん事業を推進されるか具体策は。

市長 今後畑かん事業推進については、水を利用した生産性の高い畑作営

農を目指して

各地区にモデル実証用を設置し、かん水技術、栽培技術の指導等の実証展示、水を利用した営農の啓発推進に努める。

問 畑かんの必要性は認識するが、未整備地区への効果が無いと思いが。

市長 今後、未整備地区の圃場整備に取り組んでいく。

同日開催の市行事について

問 5月20日の旧末吉町の花房峡憩いの森ジョギング大会と旧財部町のどろんこ大会が同日開催された理由は。

市長 調整がつかず同日開催となったが、今後、事前に連携をとり重複し



盛り上がりをみせるどろんこ大会

ないよう日程調整に努めていく。

問 どろんこ大会に参加して感動した。曾於市の一大イベントとして広くアピールの必要があると思うか。

市長 82チーム計800人を超す参加者があり盛大に開催された。今後、曾於市の一大イベントとして取り組んでいく。

会 報 告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会

の所管事務調査を実施しました。また、9月定例会で付託になった議案・

総務常任委員会（瀬戸口三郎委員長）
 平成19年8月20日～22日に京都府綾部市・兵庫県篠山市・大阪府池田市にて所管事務調査を行いました。また、曾於市一般会計補正予算についてなど3件について委員会を開き、慎重に審査した結果、議案1件を全会一致で可決、陳情2件、請願1件を全会一致で採択すべきものと決定しました。

☆所管事務調査

（調査地）

京都府綾部市・兵庫県篠山市・大阪府池田市

（調査事項）

過疎地域対策事業について・地域情報通信整備事業について

（日程）

平成19年8月20日～22日

（内容）

今回地域情報通信事業について兵庫県篠山市、大阪府池田市、限界集落について京都府綾部市を調査するにあたり、曾於市内の状況等を把握するため事前調査をふまえて調査した。

綾部市は、市役所より遠く離れ、65歳以上の高



京都府綾部市での研修

齢者が60%以上いる集落5集落を、対象に「水源の里条例」を制定し、過疎対策に積極的に取り組まれ、都市との交流や定住対策、地域産業の開発、育成など、山間地ながら上流域の尊さを認識され、活き活きと生活されてきた。曾於市においても山間地対策を議論すべきと思われる。

篠山市、池田市においては、全国に先駆けて地域インターネットの整備を促進し、市民の利便性向上に取り組んでいる。篠山市は曾於市と同じくらいの面積であり、平成15年から市役所、学校など72施設を光ファイバー網で結ぶ整備がな

れ、通信業者と協力し、全市内に業者の費用で全てを整備している。池田市は、都市部であり、市民、特に子ども達の安全を目指し安心メール等都市部ならではの配慮がなされていた。

今後IT社会の中で、都市と地方の地理的デジタル・デバイトの解消に努め、急速なIT普及の中で、次世代の若者達が喜んで市内に定住されるような条件整備が求められている。経費についても業者のすべき事業については、粘り強く要望すべきであると思われる。

平成19年度曾於市一般会計補正予算(第4号) 所管分

問 弥五郎伝説の里のLPガス貯蔵室をLPGバルク貯蔵タンク方式に新設するが、ガス納入業者が設置すべきではないのか。

答 業者が設置すれば、

約20年間一業者のみが納入することになるので、納入業者の公平性から市で設置する。

設置場所については、地質調査を徹底し、安全面を充分考慮すべきとの要請もなされた。

問 消防費の追加は、大隅月野分団八合原格納庫の新築、解体工事費であるが、当初予算568万円でできないのか。

答 新しく市有地に移転建築するもので、地盤が軟弱なことによる表層改良とサイレン、ホース乾燥塔の移設費の追加である。

問 自動体外除細動器(AED)の配備と個数は。 **答** 旧3町それぞれ3基ずつの配備を考えている。

えるクレジット契約をして、市内においても深刻な消費者被害の実態があることから、消費者を守るために必要な規則が講じられるように求めて採択すべきものと決定。

陳情
 南アジア核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループでの慎重な議論を求める陳情

世界の恒久的平和は日本にとって、南アジアの平和は不可欠であるため採択すべきものと決定。

陳情
 JR不採用問題の早期解決を求める意見書の採択について

昭和62年国鉄が分割民営化され、JR各社が発足し1,074名が国鉄清算事業団に解雇され、JR不採用問題が未解決のまま現在に至っている。人道的見地に立って、速やかに現実的な問題解決を図ることから採択すべきものと決定。

請願
 悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求め意見書を政府等に提出することを求める件

顧客の支払い能力を超

委員

各常任委員会は、閉会中陳情について審査を行な

文教厚生常任委員会（渡辺利治委員長）

平成19年8月1日～3日に滋賀県大津市・福井県小浜市・兵庫県小野市にて所管事務調査を行いました。また曾於市一般会計補正予算など議案2件を全会一致で可決すべきものと決定しました。

☆所管事務調査

（調査地）

滋賀県大津市・福井県小浜市・兵庫県小野市

（調査事項）

小・中学校の学校選択制について・食育の取り組みについて・乳幼児医療費助成事業について

（日程）

平成19年8月1日～3日

（内容）

・滋賀県大津市

小・中学校の学校選択制を本市においても考えられることから大津市を調査した。現行学区制は残し新入学時前に選択を行い学年途中は認めない。通学助成費も距離により対象外となる。

・福井県小浜市

食育の取り組みについて小浜市は食のまちづく



兵庫県小野市での研修

り条例を制定し、条例に基づき食を中心に農林水産業を始め、食に関する産業の振興、環境の保全、食の安全・安心の確保、身土不二に基づく地産地消の推進、健全な食生活の実践による健康長寿社会の実現、食育の推進等の施策を総合的に推進し、市・市民・事業者の協働によるまちづくりが行われている。

学校給食は自校方式で、生産者の顔の見える心温まるものであり、本市も参考にすべきとの意見があった。

・兵庫県小野市
乳幼児等医療費助成事業について、本市は今年度から6歳までの医療費が無料化されたが、小野市は兵庫県より先に全てを取り入れ、平成18年度から小学3年生までを無料、平成19年度からは6年生までが無料となり、いずれも所得制限なしである。

若い世代の福祉施策に関する関心も高く、市の分譲地販売も良い結果が出ている。一般財源持ちだしも多いが、入札制度改革や人件費等削減にも努力されていた。

曾於市も子どもをもつ親の願いである早い時期での対象年齢拡大を望むところである。

大隅中学校通学バス運行委託事業の債務負担行為は昨年12月に上程しているが今回は、

早めの入札がより良い。昨年は1,890万円で落札された。

曾於市クリーンセンター施設修繕費は、コンプレッサのオーバーホールは今回が初めてである。ケーシングも初めての修理となる。

平成19年度曾於市一般会計補正予算（第4号）所管分

地域介護福祉空間整備交付金の内容は、

介護予防拠点整備に係る交付金で補助率100%である。財部3カ所、末吉6カ所に特定高齢者を対象とした介護予防教室を行っており、施設の環境整備を図り、参加者を増やし介護状態になる方を減らしていくことが、教室実施中の事故を防ぐものである。

小・中学校の施設修繕は、今回は台風災害によるものが主なものであるが、今後も必要に応じて対処する。

特別支援教育支援員配置事業とは、

学習障害や注意欠陥多動性障害を持つ、児童生徒を対象に介助を主として10月より実施するつもりで市内6校が対象である。

末吉支所の旧福祉課の位置に国保係が移動したのに伴い、以前は税務課コピー機を使用していたが、支障をきたすようになり新たに設置したので使用料が発生した。

疾病予防研修費は今後のようにするか。

疾病予防研修費で今後は受講人数も増やしたい。

要望

財部きらめきセン

国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

ターは現在空調がガス吸収式のため高くつくので、今後の施設設置の際には、電気式への移行を考慮するようとの指摘があった。

大隅高齢者コミュニティセンターの空調の修繕は、2台のうち1台分を今回の補正で計上するのは対応が遅かった。2台のうち1台稼働したので今回補正した。

使用時期を考慮し、早めの対応をするよう申し入れた。

建設経済常任委員会 (吉村幸治委員長)

平成19年8月21日～23日に徳島県徳島市・高知県馬路村・高知県日高村にて所管事務調査を行いました。

平成18年度曾於市水道事業会計決算の認定など9件について委員会を開き、慎重に審査した結果、認定1件及び議案4件、請願2件を全会一致で可決し、陳情2件を不採択すべきものと決定しました。

☆所管事務調査

(調査地)

徳島県徳島市・高知県馬路村・高知県日高村

(調査事項)

商工業・観光振興について(みちピカ事業)、農業振興について(ユズ振興)

(日程)

平成19年8月21日～23日

(内容)

徳島市のみちピカ事業は、道路愛護運動の一環として、自主的に事業に参加して道路を清掃し、道路への愛着を持ち、ポイ捨ての抑制美化への関心を高める目的で平成18年度に発足している。参加団体は町内会、企業、

学校等で、平成19年8月現在認定数33団体で、210人だが、目標は70団体2,500人以上にしたいと説明を受けた。

18年度の事業予算は160万円で支援は主に活動必要品の軍手、ほうき、タオル等である。なお本市の財部町で取り組んでいる道美化里親ボランティア活動も早急に市内全域に輪を広げるべきであると思った。

特に気付いたことは、要所にゴミ箱が設置され、ちり一つ落ちておらず、大変気持ちが良かったことである。

馬路村農業協同組合ではゆず振興を調査した。馬路村の人口は1,



馬路村の加工販売所

140人で面積の86%が山林である。ゆず栽培者140戸。隣の安田町の買い付けも併せて面積70haで、700tを生産、平成5年にゆず搾汁工場を新設、事業費12億円のうち補助金7億3千万円で立派に完成。年間雇業者数60名程度で100品目を加工生産販売し、18年度売上高は33億4千万円と聞いた。

ゆず商品のPRには、プロによるパンフレット、月刊ゆず新聞、カレンダー等の作成を行っていることが、他産地と違うところであり、先進地だと思った。

平成18年度曾於市水道事業会計決算の認定

問 財部水道・末吉簡水の有収率が低いのはなぜか。

答 財部水道は本管の漏水が原因である。末吉簡水は高岡簡水を末吉簡水に編入した際、既設管内にマンガンが残っており、水道料を一部免除したためである。

問 突発的な事故・漏水等に対して、予備費的な予算を持つべきではないか。

答 以前は場所を決めていなかったが、今は計画に基づく予算であり、予備費的なものは持っていない。漏水等に対しては修繕費で対応している。

平成19年度曾於市一般会計補正予算(第4号)所管分

問 大隅南地区農業構造改善センターのエアコン修理は、夏場の利用を考

えると予備費で早めに対応ができなかったのか。

答 エアコン自体が古く、中古部品がなく期間がかかった。今度壊れた時は新しいものに変えるようにしたい。

問 大川原峡周辺公園整備は、19年から20年度の事業であるが補助事業はないのか。

答 自然環境の事業で、国の補助事業があるので、20年度の採択に向けて取り組んでいきたい。なお現在の計画では芝生がメインで維持管理はトイレが主であると考えている。

問 道の駅すえよし駐車場整備で、駐車台数は何台ぐらいになるか。また市道側に入り口はあるのか。

答 駐車台数は80台ぐらいになる。市道からの出入り口もある。駐車スペースの増で売上を伸ばすためにも本来の地場産の品揃えに努め、集客を図りたい。

問 有機センターの堆肥原料かくはん機修繕が計



大隅菅牟田の災害現場

画されているが、似たような施設の修繕は多いのか。

答 職員が点検等を行っているので、類似施設よりも費用はかかっていると思う。

問 農道等維持補修費の原材料支給はどこか。

答 末吉分で農道2件、水路3件である。また財部は整備が進んでおり、大隅は別な事業で行っている。

問 道路・施設等の災害復旧で市単独が多かった理由は何か。

答 大隅の12件で、本災害に該当しない60万円未満の災害が8件と、県の査定が非常に厳しくなって事業費は大きい採択にならないのが4件である。

可決された意見書を各関係大臣に提出

☆アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、全頭検査への予算措置の継続を求める意見書

アメリカは、同国産牛肉の輸入条件にかかわる日米技術協議や、農相同士による電話会談を通じて月齢制限の撤廃を強く要求している。アメリカはOIE（国際獣疫事務局）によって、同国が「管理されたリスク」国になったことを理由にして、輸入条件の緩和を求めている。しかし、これはアメリカのBSE汚染が清浄化したことを意味するものではなく、OIEの基準が緩和されたためです。アメリカ産牛肉は昨年7月に輸入が再々開されましたが、それ以降の1年間の輸入量は禁輸前の1割程度に過ぎない。

よって、政府においては、万全のBSE対策にしっかり責任を持つこと。そして、アメリカの不当な圧力に屈しない強く要望します。

- (1) 月齢制限など輸入条件の緩和を求めるアメリカの要求に応じないこと。
- (2) 都道府県が行う20月齢以下の牛のBSE検査に対する国の助成を継続すること。

☆飼料価格の高騰による農家負担の軽減と、国産飼料の増産、循環型畜産の発展を図る施策を求める意見書

飼料価格の高騰が畜産経営を直撃し、農家は追い込まれている。日本の畜産が将来にわたって安定的に発展するには、わずか25%の飼料自給率を引き上げ輸入飼料への依存を脱却し、循環型の畜産経営に転換していくことが不可欠である。よって、政府においては、これらを支援し普及していくことが必要であるため強く要望する。

- (1) 配合飼料価格安定制度の基金に、国が積み増しすること。
- (2) 加工原料乳補給金や食肉・子牛の基準価格を引き上げること。
- (3) 国産飼料を増産して、輸入飼料への依存を脱却する取り組みへの支援を抜本的に強めること。

☆南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ(NSG)での慎重な議論を求める意見書

米国が昨年制定した「米印原子力協力法」は、核拡散防止条約(NPT)に加盟せず、核実験を行って核兵器計画を進めているインドに対し米国が原子力関連輸出を行うことを認めるものである。この協力が実施されると、印パの核軍拡競争に拍車がかかる可能性があるかと懸念される。日本はこれまで核被爆国として核兵器の不拡散と廃絶を率先して求めてきた。そのような意味からも、原子力供給国グループにおいて、その設立の主旨、1998年の国連安全保障理事会の決議などを考慮して、慎重な議論を主導することが日本の国際的な使命と言える。

よって、核廃絶をこれ以上困難なものにしないためにも、南アジアの核軍拡競争を防ぐべく、原子力供給国グループでの慎重な議論を主導するよう求める。

☆JR不採用問題の早期解決を求める意見書

昭和62年4月に国鉄が分割・民営化され、JR各社への移行に伴って発生した職員の不採用問題については、平成元年5月19日の鹿児島県地方労働委員会命令を含め、各地方労働委員会、中央労働委員会が不当労働行為と認定し、救済命令を発した。問題発生から20年が経過し、不採用のままとなっている当時の職員も高齢化している。問題解決を見ることなく他界したのも45名を数え、家族を含め苦しみにあえいでいる状況を鑑みると、人道的見地に立って速やかに現実的な問題解決を図ることが必要である。

よって、国会及び政府に対し、JR不採用問題の早期解決に向けて関係者に働きかけるなど、一層努力するよう強く要請する。

☆割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性により消費者に広く普及している一方で、強引・悪質な販売方法と結びつくと高額かつ深刻な被害を引き起こす危険な道具にもなるものである。よって、国会及び政府に対し、割賦販売法改正に当たっては、次の事項を実現するよう強く要請する。

- (1) 過剰与信規制の具体化
- (2) 不適正与信防止義務と即払金返還責任
- (3) 割賦払い要件と政令指定商品制の廃止
- (4) 登録制の導入

※意見書の内容の一部を掲載しております。ご了承下さい。

議会の動き

7月8日～9日	関西弥五郎会(大阪市)
18日	鹿児島県後期高齢者医療広域連合記念式典及び第1回臨時会(鹿児島市)
23日～24日	鹿児島県市議会議長会定期総会(指宿市)
25日	大分県豊後大野市広報委員会研修
31日	建設経済常任委員会所管事務調査(霧島市)
8月1日～3日	文教厚生常任委員会所管事務調査 (滋賀県大津市・福井県小浜市・兵庫県小野市)
10日	建設経済常任委員会
17日	議会運営委員会 総務常任委員会
20日～22日	総務常任委員会所管事務調査 (京都府綾部市・兵庫県篠山市・大阪府池田市)
21日～23日	建設経済常任委員会所管事務調査 (徳島県徳島市・高知県馬路村・高知県日高村)
24日	全員協議会
28日・29日	建設経済常任委員会所管事務調査(市内)
9月3日	議会運営委員会・本会議・全員協議会
4日	建設経済常任委員会所管事務調査(市内)
5日	本会議
6日	本会議・議会運営委員会
7日	本会議
10日	各委員会
11日	建設経済常任委員会(曾於地区秋季畜産共進会・市内)
13日	議会運営委員会
21日	全員協議会・本会議
28日	建設経済常任委員会所管事務調査(県畜産共進会・霧島市)



大分県豊後大野市議会の皆様

編集後記

天高く馬肥ゆる秋
実りの秋を迎え、農家の皆様には、収穫の最盛期のことと存じます。

地球温暖化が叫ばれて久しく、今年の夏は例年になく猛暑で、10月上旬まで真夏日が続いておりました。

この美しい地球を子々孫々に残すために、我々一人ひとりが環境問題に取り組まなければならない大事な時期ではないでしょうか。

さて、この議会だよりの編集に携わる現委員も2年間ということで、今回の号が最後の作成となりました。

旧各町の編集の違い等もありましたが、委員一同研修等にも参加し、市民の皆様よりご意見ご指摘頂いたこと等を参考にしながら、慎重・正確そして読みやすい議会だよりの作りに取り組んでまいりました。

しかし、市民の皆様にも満足して頂いたかどうかと、私共も心配しているところでもあります。

いよいよ向寒を迎える季節となりますので、皆様お身体ご自愛の上ご活躍下さいますようご祈念申し上げます。(大川内)



議会広報等調査特別委員会

委員長	大川原主税
副委員長	大川内富男
委員	八木 秋博
〃	西川 熊則
〃	大休寺 守
〃	五位塚 剛
発行責任者	
議長	坂口 幸夫